

平成30年度

当初予算の主要事業

厚木市財務部財政課

平成30年2月14日

1 当初予算主要事業

人口の将来展望を実現する「地方創生」の推進

- 1 親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金 **NEW** 6
市外に居住する方が、新たに市内で近居・同居を始める際に住宅取得の費用や同居のための改修費用の一部を補助。
- 2 子育て世帯支援事業 **NEW** 7
子育て中の保護者を対象とした家事・育児支援や、リフレッシュの場等を提供することで、ストレスや孤独感の解消を図り、地域全体で子育て世帯を支援する環境の充実を推進。
- 3 保育所・学童保育待機児童ゼロ関連事業 **NEW** 8
保育所及び学童保育待機児童ゼロの実現に向けた新たな施設の整備を推進するとともに、良質な保育を提供するための保育士の確保を促進。
【保育士復職等奨励助成金は県内初】
- 4 コミュニティ・スクール推進事業 9
学校、保護者、地域が協働し、子どもの豊かな学びと健やかな成長を支える「コミュニティ・スクール」を全市立小・中学校に展開。
【2018年度全校完了。全校展開は、県内19市で初】
- 5 中学校少人数学級実施事業 10
いわゆる中一ギャップの未然防止や学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を実施。

誰もがいきいきと生活できる「地域包括ケア社会」の実現

- 1 介護職確保・定住促進事業 **NEW** 11
市内の介護・障害福祉サービス事業所などに勤務している介護職員等に対し、各種助成制度により経済的支援をすることで、介護職員等の確保、定住促進、定着及び離職防止を促進。【県内初】
- 2 看護職・歯科衛生士確保・定住促進事業 **NEW** 12
市内の医療機関に勤務している看護職又は歯科衛生士に対し、各種助成制度により経済的支援をすることで、看護職及び歯科衛生士の確保、定住促進、定着及び離職防止を促進。【県内初】
- 3 包括的支援事業（介護保険事業特別会計） 13
在宅医療・介護連携を推進するため、新たに（仮称）地域包括ケア連携センターを設置し、市民が安心して在宅で暮らせるための相談支援を実施。地域包括支援センターについては、各担当区域を地区市民センターの区域と合わせ、地域との連携を更に強化。

- 4 あゆコロちゃんGENKIポイント事業 14
健康・食育等に関する取組に対しポイントを付与し、特典を贈呈する健康インセンティブ事業。新たに、対象者の拡大や地域ポイントの創設などリニューアルして実施。
- 5 在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金 **NEW** 15
健康寿命の延伸を図っていく上で重要な在宅歯科医療及び口腔ケアに関する知識等の普及啓発を実施。
- 6 障害者相談支援事業 16
障がい児・者に対する専門的な相談支援業務の実施と障がい者基幹相談支援センターの機能を拡充し、就労・定着支援を強化。

将来にわたって活力あるまちであり続けるための「都市基盤整備」の推進

- 1 土地区画整理推進事業 **NEW** 17
計画的かつ充実した都市基盤整備を形成するため、酒井地区、山際地区及び山際北部地区を対象に、土地区画整理の事業化を目指し、権利者組織に必要な支援を実施。【2024年度完成予定】
- 2 厚木環状3号線街路整備事業 **NEW** 18
安全で快適な市民生活を確保するとともに、体系的な交通ネットワーク構築のため都市計画道路の整備を促進。【2022年度完成予定】
- 3 スマートインターチェンジ整備関連事業 **NEW** 19
圏央道の有効活用や物流の効率化による地域経済の活性化を図るため、厚木PAにスマートICを整備するとともに、アクセス道路である相模川右岸堤防道路を再整備。
- 4 森の里東土地区画整理関連事業 20
森の里東土地区画整理組合に対する支援を実施。A工区は既に完成し、B工区は2020年度、C工区は2023年度の工事完成及び立地企業の操業開始予定。
- 5 愛甲石田駅周辺整備事業 **NEW** 21
副都市中心拠点としての機能及びコンパクトシティとしての機能強化を図るため、短期的な取組及び中長期的な視点から愛甲石田駅周辺の基本構想を検討。
- 6 厚木秦野道路用地取得事業（用地国債）（公共用地取得事業特別会計） **NEW** 22
厚木秦野道路（国道246号バイパス）の早期の整備促進に向け、用地国債先行取得制度を活用し、事業用地を先行取得。【県内初】

「防災・減災」対策の強化による安心・安全の推進

- 1 地域防災計画改定関連事業 **NEW** 23
地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに、「災害に強いまちづくり」を実現するため、多様化する災害に的確に対応できる地域防災計画の改訂。
- 2 急傾斜地安全対策工事補助金 **NEW** 24
県による崩壊対策工事の対象外地域において、急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成。
- 3 乳幼児等災害時対応備蓄強化事業 **NEW** 25
帰宅困難者対策として、災害発生時に速やかに保護者の方が迎えに来ることのできない幼稚園や市立放課後児童クラブなどの園児・児童のために災害時用食料の備蓄を充実。
- 4 消防庁舎整備関連事業 **NEW** 26
各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である南毛利分署及び相川分署を移転整備。
【南毛利分署は 2021 年度、相川分署は 2020 年度完成予定】
- 5 公共下水道厚木排水区等浸水対策事業（継続費）（公共下水道事業特別会計） .. 27
局地的集中豪雨等に対して、本厚木駅周辺の厚木排水区における浸水被害を軽減するため、あさひ公園地下に雨水貯留施設を整備。
【2019 年度完成予定】

「2020 年東京オリンピック・パラリンピック」を契機としたレガシーの創出

- 1 荻野運動公園リニューアル関連事業 28
東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップのキャンプ地誘致を契機に、体育館の空調設備、陸上競技場のスタジアム、フィールド及びトラックを全面改修。【2018 年度完成予定】
- 2 オリンピック・パラリンピック支援推進事業 29
東京オリンピック・パラリンピック及びラグビーワールドカップの開催を契機に、スポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興及びバリアフリーなどのレガシー（遺産）を創出。
- 3 公衆無線 LAN 整備事業 **NEW** 30
駅周辺や公共施設、店舗などで、容易にインターネットに接続できる公衆無線 LAN 環境（「(仮称)あつぎ Free Wi-Fi」）を整備。
【2018 年度完了予定】

- 4 英語教育推進事業..... 31
英語の習得・活用に意欲を持つ児童・生徒を育成するAKG（あつぎキッズガイド）プロジェクトなどを実施し、英語によるコミュニケーション能力を育む教育を推進。
- 5 受入環境整備事業補助金..... 32
観光地としての魅力を高めるため、観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修や外国語による案内表示の設置など、訪日外国人も含めた受入環境を整備。

「中心市街地」の魅力や利便性の向上

- 1 本厚木駅南口地区市街地再開発関連事業 33
本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指し、駅前広場の拡充整備や地上22階建てとなる再開発ビルの整備を促進。【2020年度完成予定】
- 2 （仮称）旭町2丁目自転車等駐車場整備事業（継続費） **NEW** 34
本厚木駅周辺の自転車等駐車場をバランスよく配置することで、より一層の利便性の向上を図るため、本厚木駅南部方面に新たな自転車等駐車場を整備。【2019年度完成予定】
- 3 中町第2-2地区周辺整備関連事業 35
新たな集客の核となる複合施設の整備に向け、（仮称）こども未来館や中央図書館などと連携し、基本計画の作成や周辺道路の設計協議などを実施。
- 4 庁舎再編等推進事業 **NEW** 36
現在の庁舎を取り巻く老朽化、分散化、狭あい化の解消や災害対応力の強化を図るため、新庁舎建設に向けた基本的な計画を策定。
- 5 デジタルサイネージ設置事業 **NEW** 37
本厚木駅を往来する市民や来訪者に向け、イベントや観光情報、市からのお知らせなどの情報を発信するため、本厚木駅北口広場にデジタルサイネージ（電子看板）を8台設置。【2018年度設置完了予定】
- 6 本厚木駅北口周辺整備事業 **NEW** 38
「厚木の顔」である本厚木駅北口周辺地区の高度な都市機能の充実を図るため、本厚木駅北口広場及び周辺の整備を視野に短期的な視点と中長期的な計画を作成。

あつぎ元気プランの着実な推進

- 1 アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会開催事業 **NEW** 39
セーフコミュニティの更なる推進を図るため、アジア地域の安心・安全に関する専門家や研究者等の第一人者が集まる国際会議を開催。
- 2 (仮称) あつぎ郷土資料館建設事業 40
郷土の歴史・文化を物語る資料の展示、収集・保存、調査研究を進めるとともに、体験学習などの普及活動を行い郷土への愛着と誇りを育む拠点施設を整備。【2018年度完成予定】
- 3 (仮称) 戸室ハイツ第2期建設事業(継続費) 41
住宅に困窮する低所得者に対して、良質で低廉な家賃の住宅を提供するため、(仮称) 戸室ハイツ第2期(70居室)及び集会施設を整備。
【2018年度完成予定】
- 4 街路灯LED化事業 **NEW** 42
市域街路灯2, 572灯を対象にLED化を実施。年間の維持管理費の削減を図るとともに、低酸素化による環境改善(地球温暖化対策)を促進。
【2018年度完了予定】
- 5 広域交通・地域交通整備事業 **NEW** 43
連節バスによる通勤・通学を始めとしたバス交通の利便性向上を図るとともに、高齢者等の移動手段の確保に向けた、持続可能なコミュニティ交通について検証。
- 6 電子ペーパー端末導入事業 **NEW** 44
紙の資料の代替として活用することができる電子ペーパー端末機を導入することで、行政事務の効率化や迅速化、紙と印刷コストの削減を促進。
- 7 水産業強化支援事業負担金 **NEW** 45
「浜の活力再生プラン」に位置付けたアユ中間育成施設を整備することで、アユ種苗の生産量を増やし、アユ資源を安定的に確保。

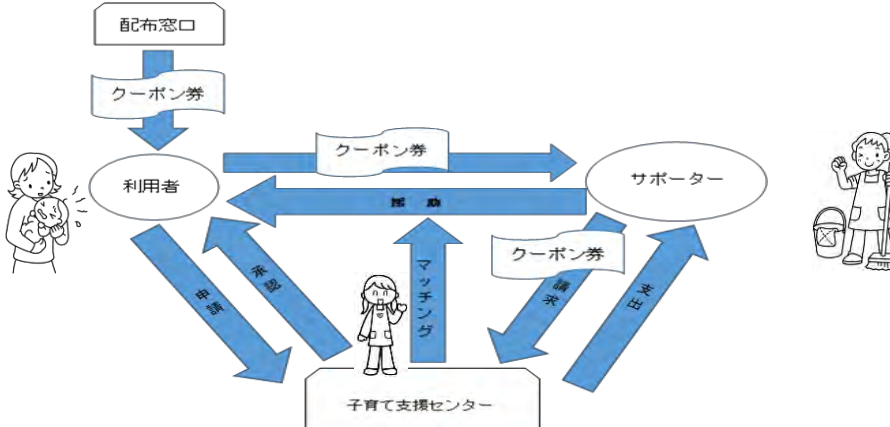
平成30年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	親元近居・同居住宅取得等支援事業補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>市内への定住人口の増加を図るとともに、親世帯と子世帯が近居・同居により、若年世代から高齢者までが互いに支え合うまちづくりの実現を目指し、市外に居住する方が、新たに市内で近居・同居を始める際に、住宅取得の費用や同居のための改修費用について補助します。</p>	
事業概要	<p>1 補助金の対象となる方</p> <p>(1) 親世帯が1年以上厚木市に居住している方で、親世帯と近居・同居のため市外から転入する子世帯の方</p> <p>(2) 補助対象住宅に3年以上近居・同居をする予定の方 など</p> <p>2 補助金の種類</p> <p>(1) 住宅取得補助金 子世帯が新たに近居又は同居を開始するために、住宅を新築又は購入した費用に補助します。</p> <p>(2) 住宅改修補助金 子世帯が新たに同居を開始するために、親が現に居住する住宅を改修する費用について補助します。</p> <p>3 補助額</p> <p>(1) 住宅取得補助金 近居の場合 40 万円、同居の場合 60 万円</p> <p>(2) 住宅改修補助金 改修経費に 10 分の 1 を乗じて得た額とし、20 万円を限度とします。</p> <p>(3) 補助金の加算 住宅取得補助金及び住宅改修補助金を受ける方で、次の要件に該当する方には加算があります。(各 10 万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生以下の子(孫)がいる場合 ・子世帯の夫婦いずれか一方が 40 歳未満の場合 ・市が定める定住促進地区に住宅を取得する場合 ・市内に通勤する方が住宅を取得する場合 	
平成30年度 当初予算額	20,000千円	
担当課	部・課	まちづくり計画部 住宅課
	担当課長	住宅課長 加藤 隆司
	電 話	046-225-2325

平成30年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	子育て世帯支援事業	
区分	新規	
事業の目的	<p>初めて子を持つ保護者を対象とした家事・育児支援や、日々の育児等で忙しい子育て中の保護者を対象としたリフレッシュの場等を提供することで、子育て世帯のストレスや孤独感の解消を図り、地域全体で子育て世帯を支援する環境の一層の充実を推進します。</p>	
事業概要	<p>ほっとタイムクーポン券配布事業費 市内在住の第1子出生世帯に、ほっとタイムサポーターを無料で利用できるクーポン券を配布し、初めて子を持つ親が抱えやすい子育てのストレスや孤独感の解消を図ります。 対象者：市内在住 第1子を出産した家庭 約500世帯 助成内容：サポーターの援助1回分（2時間、1800円）</p>  <p>子育てリフレッシュ事業費 厚木市久保子どもの未来応援基金を活用し、市内在住の1歳以上の未就学児を持つ保護者を対象に、市内商業施設等において保護者相互のコミュニケーションやリフレッシュを図ることと併せ、子育てに関する講座を実施します。なお、保護者に安心して参加していただけるよう、開講中は託児室わたくもにて託児を行います。 対象者：市内在住の1歳以上の未就学児とその保護者 各回20組（40人）程度を予定 実施日：年間4回程度を予定</p>	
平成30年度 当初予算額	<p>ほっとタイムクーポン券配布事業費 1,000千円</p> <p>子育てリフレッシュ事業費 1,000千円</p>	
担当課	部・課	こども未来部 子育て支援センター
	担当課長	子育て支援センター所長 有木 憲二
	電話	046-225-2409

平成30年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	保育所・学童保育待機児童ゼロ関連事業		
区 分	新 規 ・ 拡 充		
事業の目的	<p>保育所待機児童ゼロ及び学童保育待機児童ゼロの確実な実現に向けた新たな施設の整備を推進するとともに、良質な保育を提供するため、保育士の確保を更に促進するなど、仕事と子育てを両立する保護者に寄り添った施策を推進します。</p>		
事業概要	<p>1 小規模保育施設運営費補助金【拡充】 小規模保育事業に要する経費及び県内初の保育施設併設型として開設する病児保育室の運営に要する経費について補助し、保育事業の振興を図ります。 《病児保育室》 定員 3人、対象 生後6か月～小学校3年生</p> <p>2 民間保育所建設事業費補助金【拡充】 認可保育所及び小規模保育施設の整備による定員の大幅な拡充を図ります。 《認可保育所》 整備数 3施設、定員増 270人 《小規模保育施設》 整備数 5施設、定員増 95人</p> <p>3 保育士復職等奨励助成金【新規】 基金を活用した保育士の人材確保を更に促進するため、県内初となる給付制度を創設し、潜在保育士の再就職を支援します。 助成額 10万円、対象予定数 10人</p> <p>4 放課後児童クラブ運営事業費【拡充】 学校、関係機関との調整を進めながら、新たな場を整備し、厚木第二放課後児童クラブをはじめ、待機児童数が多いクラブの定員の拡充を図ります。 定員 1,455人 → 1,626人(171人増 12%増)</p>		
平成30年度 当初予算額	小規模保育施設運営費補助金	60,056千円	【保育課】
	民間保育所建設事業費補助金	540,196千円	【保育課】
	保育士復職等奨励助成金	1,000千円	【保育課】
	放課後児童クラブ運営事業費	319,680千円	【こども育成課】
担当課	部・課	こども未来部 こども育成課	こども未来部 保育課
	担当課長	こども育成課長 山下 喜典	保育課長 笹生 民雄
	電 話	046-225-2253	046-225-2235

平成30年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	コミュニティ・スクール推進事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>学校、保護者、地域が協働し、子どもの豊かな学びと健やかな成長を支える学校運営協議会制度「コミュニティ・スクール」を全市立小・中学校に展開し、学校と地域の情報共有・協力・連携・相互理解をより一層深め、地域とともにある学校づくりに取り組むものです。</p>	
事業概要	<p>文部科学省が策定した「次世代の学校・地域」創生プランでは、学校が直面する様々な教育課題に対応していくためには、学校の機能強化を地域と一体となって推進することが必要とされています。</p> <p>また、学習指導要領改訂の方向性においては、「社会に開かれた教育課程」への実現が示され、開かれた学校から更に一步踏み出し、「地域とともにある学校」への転換が図られているとともに、平成29年4月からは法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されるなど、コミュニティ・スクールへの取組が加速しております。</p> <p>本市においても今年度中に全市立小・中学校にコミュニティ・スクールの展開し、地域とともにある学校づくりに取り組むものです。</p> <p>【導入のメリット】</p> <p>(1) 学校が抱える課題を保護者や地域の方と共有でき、協力が得られやすくなります。</p> <p>(2) 学校に多様な人々が関わってくることにより、地域の力を生かした教育活動等が行われ、子どもたちの学びや体験活動が充実します。</p> <p>(3) 保護者同士や地域の方々との理解が深まり、人間関係が構築されます。</p> <p>【設置状況】※H29.4.1時点</p> <p>●神奈川県…192校 {うち横浜市(142校)、川崎市(10校)、開成町(4校、幼稚園含)、小田原市(5校)、海老名市(1校)、秦野市(1校)、県立高等学校(26校)}</p>	
平成30年度 当初予算額	6, 218千円	
担当課	部 ・ 課	教育総務部 教育総務課
	担 当 課 長	教育総務課長 若林 伸男
	電 話	046-225-2606

平成30年度当初予算主要事業

(地方創生)

事業名	中学校少人数学級実施事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>いわゆる中一ギャップの未然防止、また、学校の実態に応じて少人数の学級編制を行うため、中学校に非常勤講師を派遣し、生徒一人一人に対してきめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動と不登校の減少を図ります。</p>	
事業概要	<p>小・中学校における教育を円滑に接続させるため、中学校2校において少人数学級を実施してきましたが、その検証を踏まえ、生徒一人一人に対して、きめ細かな指導を行うことにより、学力の向上や問題行動・不登校の減少を図るため、中学校1年生だけでなく、学校の実態に応じ上級学年においても少人数学級を編制し、非常勤講師を派遣します。</p> <p>少人数学級を実施することにより、きめ細かい指導が効果的に行われ、問題行動や生徒の抱える課題についての対応の更なる効果が期待されるとともに、生徒が学校生活に適應しやすい環境が図られ、学校全体にも落ち着いた雰囲気醸成が期待されます。</p> <p style="text-align: center;">*平成30年度 非常勤講師配置予定校 3校</p>	
平成30年度 当初予算額	5, 220千円	
担当課	部 ・ 課	学校教育部 教職員課
	担 当 課 長	教職員課長 須田 剛
	電 話	046-225-2604

平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	介護職確保・定住促進事業						
区 分	新 規						
事業の目的	市内の介護・障害福祉サービス事業所等が、介護・障がいサービスの利用者に対し、継続した質の高いサービスを提供するために、優れた人材の確保及び定着の促進を図ります。						
事業概要	<p>1 介護職転入奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している又は就職が決定した方が、市内に転入した場合に、転入経費の一部を助成します。 【助成内容】 一律15万円＋転入の経費として上限5万円（最大20万円）</p> <p>2 介護職復職等奨励助成金 介護福祉士等の資格保有者等で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に復職等する方に就業経費の一部を助成します。 【助成内容】 一律20万円</p> <p>3 介護福祉士等奨学金返済助成金 奨学金を利用して介護福祉士等の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている方で、市内の地域包括支援センター、介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所等に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を支給します。 【助成内容】 上限20万円／年（最長3年。最大60万円）</p>						
平成30年度 当初予算額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">介護職転入奨励助成金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>介護職復職等奨励助成金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>介護福祉士等奨学金返済助成金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> </table>	介護職転入奨励助成金	8,000千円	介護職復職等奨励助成金	8,000千円	介護福祉士等奨学金返済助成金	6,000千円
介護職転入奨励助成金	8,000千円						
介護職復職等奨励助成金	8,000千円						
介護福祉士等奨学金返済助成金	6,000千円						
担当課	部・課	福祉部 介護福祉課					
	担当課長	介護福祉課長 安藤 亮一					
	電 話	046-225-2396					

平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	看護職・歯科衛生士確保・定住促進事業						
区 分	新 規						
事業の目的	市内の病院等の医療機関に勤務している看護職又は歯科衛生士に対し、各種助成制度により経済的支援をすることで、看護職及び歯科衛生士の確保、定住促進、定着及び離職防止を図ります。						
事業概要	<p>1 看護職・歯科衛生士転入奨励助成金 看護職又は歯科衛生士で、市内の病院等の医療機関に就労している又は就職が決定した方が、市内に転入した場合に、転入経費の一部を助成します。 【助成内容】 一律15万円＋転入経費として上限5万円（最大20万円）</p> <p>2 看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金 看護職又は歯科衛生士で、市内の病院等の医療機関に復職等する方に就業経費の一部を助成します。 【助成内容】 一律20万円</p> <p>3 看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金 奨学金を利用して看護職又は歯科衛生士の資格を取得し、現に奨学金の返済を行っている方で、市内の病院等の医療機関に就労している場合に、奨学金の返済に要した費用の一部を助成します。 【助成内容】 上限20万円／年（最長3年。最大60万円）</p>						
平成30年度 当初予算額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">看護職・歯科衛生士転入奨励助成金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> </table>	看護職・歯科衛生士転入奨励助成金	3,000千円	看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金	3,000千円	看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金	9,000千円
看護職・歯科衛生士転入奨励助成金	3,000千円						
看護職・歯科衛生士復職等奨励助成金	3,000千円						
看護職・歯科衛生士奨学金返済助成金	9,000千円						
担当課	部・課	市民健康部 健康長寿推進課					
	担当課長	健康長寿推進課長 山川 博道					
	電 話	046-225-2157					

平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	包括的支援事業（介護保険事業特別会計）		
区 分	拡 充		
事業の目的	<p>地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な支援を行うことにより、その保健医療の向上及び社会福祉の増進を包括的に支援します。</p>		
事業概要	<p>在宅医療・介護連携については、在宅医療・介護・生活支援の連携強化と地域包括支援センター及び障がい者相談支援センターを支援するため、（仮称）地域包括ケア連携センターを設置します。 また、地域包括支援センターについては、各担当区域を地区市民センターの区域と合わせることで、地域との連携を強化し、高齢者の介護予防、就労、社会参加及び生きがいくりの更なる充実を図ります。</p>		
平成30年度 当初予算額	<p>包括的支援事業費（在宅医療・介護連携推進事業） 8,486千円 【福祉総務課】</p> <hr/> <p>包括的支援事業費（生活支援体制整備事業） 85千円 【福祉総務課】</p> <hr/> <p>包括的支援事業費（地域包括支援センター運営事業分） 320,375千円【介護福祉課】</p> <hr/> <p>包括的支援事業費（認知症総合支援事業分） 6,424千円 【介護福祉課】</p>		
担当課	部・課	福祉部 福祉総務課	福祉部 介護福祉課
	担当課長	地域包括ケア推進担当課長 大野 徳一	高齢者支援担当課長 田中 宏之
	電 話	046-225-2068	046-225-2249


平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	あゆコロちゃんGENKIポイント事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	市民の健康寿命の延伸を目標に、第2次健康食育あつぎプランの取組を推進するため、市民の健康意識の向上を目指し、市民の皆様が楽しみながら健康づくりに取り組んでいただけるよう、実施するものです。	
事業概要	<p>各種健康診査・検診の受診、市等主催の健康・食育関連事業等への参加、健康・食育等に関する個人目標への取組及び地域に対しポイントを付与し、参加者個人や地域に特典を贈呈する健康インセンティブ事業です。</p> <p>事業のアピールポイント</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 従来の年齢制限を廃止し、全ての年代に拡充 子どもからお年寄りまで幅広い年代の方が健康づくりに取り組むきっかけとなるよう、全ての年代を対象とします。 2 30ポイント1コースに簡素化 より達成しやすく、より参加しやすくなります。 3 特典対象を、従来の個人に加え、地域にも拡充 地域での健康づくりによるコミュニティの醸成に向け、15地区にポイントを付与する「地域ポイント」を創設します。 	
平成30年度 当初予算額	4, 314千円	
担当課	部 ・ 課	市民健康部 健康長寿推進課
	担 当 課 長	健康長寿推進課長 山川 博道
	電 話	046-225-2157

平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	在宅歯科・口腔ケア推進事業費交付金	
区 分	新 規	
事業の目的	健康寿命の延伸を図っていく上で重要な、在宅歯科医療及び口腔ケアに関する知識等の普及啓発を実施することで、地域の医療介護連携の推進を図るとともに、口腔ケアとかかりつけ医の必要性について周知を図ります。	
事業概要	<p>1 内容 在宅歯科医療及び口腔ケアに関する知識や必要性等の普及啓発の推進に取り組む厚木歯科医師会に対し交付金を交付します。</p> <p>主なもの (1) 在宅歯科医療及び口腔ケアに関する知識等の普及啓発・情報提供 (2) 歯科衛生士による電話相談</p> <p>2 事業背景 今後の超高齢化対策として、歯の喪失防止や摂食・嚥下機能の維持・向上のため、在宅歯科医療及び口腔ケアの充実に努める必要があります。</p> <div style="text-align: center;">  </div>	
平成30年度 当初予算額	2, 562千円	
担当課	部 ・ 課	市民健康部 健康長寿推進課
	担 当 課 長	健康長寿推進課長 山川 博道
	電 話	046-225-2157

平成30年度当初予算主要事業

(地域包括ケア社会)

事業名	障害者相談支援事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	地域の障がい児・者及びその家族の福祉に関する問題について、障がい者等からの相談に応じて必要な情報の提供、助言等を行うことにより、障がい者の日常生活等における自立促進を図ります。	
事業概要	<p>障がい児・者からの相談支援の充実を図るため、専門的な相談支援業務を実施します。また、総合的な相談支援及び地域の相談支援体制の中核的な役割を担う障がい者基幹相談支援センターの機能を拡充し、障がい者の就労・定着支援の強化を図ります。</p> 	
平成30年度 当初予算額	88,993千円	
担当課	部 ・ 課	福祉部 障がい福祉課
	担 当 課 長	障がい福祉課長 尾形 正
	電 話	046-225-2246


平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	土地区画整理推進事業						
区 分	新 規						
事業の目的	<p>計画的かつ充実した都市基盤整備を形成するため、南部産業拠点（酒井地区）、山際地区、山際北部地区を対象に、土地区画整理の事業化を目指し、権利者組織に必要な支援を行います。</p>						
事業概要	<p>■南部産業拠点（酒井地区）（約27ha） 酒井土地区画整理組合設立準備委員会において、業務代行予定者を決定するなど、早期の事業化に向けた準備を進めております。 今後、更なる権利者の合意形成や関係機関との協議を進めます。 【平成30年度の予定】 ・組合設立認可申請書の作成など、事業認可に必要な各種業務を行います。</p> <p>■山際地区（約22ha） 山際土地区画整理組合設立準備委員会において、業務代行予定者の選定を行うなど、早期の事業化に向けた準備を進めております。 今後、更なる権利者の合意形成や関係機関との協議を進めます。 【平成30年度の予定】 ・組合設立認可申請書の作成など、事業認可に必要な各種業務を行います。</p> <p>■山際北部地区（約17ha） 山際北部土地区画整理組合設立準備委員会において、早期の事業化に向けた土地利用計画や事業の採算性などの調査、検討を進めております。 今後、更なる権利者の合意形成や関係機関との協議を進めます。 【平成30年度の予定】 ・事業計画書案の作成など、組合設立に必要な各種業務を行います。</p>						
平成30年度 当初予算額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">酒井土地区画整理推進事業費</td> <td style="text-align: right;">19,276千円</td> </tr> <tr> <td>山際土地区画整理推進事業費</td> <td style="text-align: right;">18,578千円</td> </tr> <tr> <td>山際北部土地区画整理推進事業費</td> <td style="text-align: right;">84,076千円</td> </tr> </table>	酒井土地区画整理推進事業費	19,276千円	山際土地区画整理推進事業費	18,578千円	山際北部土地区画整理推進事業費	84,076千円
酒井土地区画整理推進事業費	19,276千円						
山際土地区画整理推進事業費	18,578千円						
山際北部土地区画整理推進事業費	84,076千円						
担当課	部・課	都市整備部 まちづくり推進課					
	担当課長	まちづくり推進課長 柳田 貴之					
	電 話	046-225-2770					

平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	厚木環状3号線街路整備事業								
区 分	新 規 ・ 拡 充								
事業の目的	安全で快適な市民生活を確保するとともに、体系的な交通ネットワーク構築のため都市計画道路の整備促進を図ります。								
事業概要	<p>厚木環状3号線は、都市計画道路としての交通ネットワーク構築とともに、森の里東土地区画整理事業施行地区への主要アクセス道路として企業誘致を促進させ、地域経済の活性化を支援します。</p> <p>県道63号（相模原・大磯）宮地交差点から市道旗谷上古沢線までの1,700m区間の供用開始に向けて、平成30年度につきましては、引続き用地買収を進めるとともに、擁壁詳細設計委託及び街路整備工事を実施いたします。</p> <p>街路整備工事（第1工区） [継続費] L=280m 平成29年度～平成31年度 総額1,300,000千円</p> <p>街路整備工事（第2工区） [継続費] L=787m 平成30年度（2018年度）～2021年度 総額3,950,000千円</p> 								
平成30年度 当初予算額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)</td> <td style="text-align: right;">528,904千円</td> </tr> <tr> <td>厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>厚木環状3号線街路整備事業費</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td>街路用地取得事業費(厚木環状3号線分)</td> <td style="text-align: right;">356,200千円</td> </tr> </table>	厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	528,904千円	厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	330,000千円	厚木環状3号線街路整備事業費	295,000千円	街路用地取得事業費(厚木環状3号線分)	356,200千円
厚木環状3号線(第1工区)街路整備事業費(継続費)	528,904千円								
厚木環状3号線(第2工区)街路整備事業費(継続費)	330,000千円								
厚木環状3号線街路整備事業費	295,000千円								
街路用地取得事業費(厚木環状3号線分)	356,200千円								
担当課	部 ・ 課	道路部 道路整備課							
	担 当 課 長	幹線市道担当課長 大森 裕一							
	電 話	046-225-2318							


平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	スマートインターチェンジ整備関連事業		
区 分	新 規 ・ 拡 充		
事業の目的	<p>圏央道の有効活用や物流の効率化による地域経済の活性化を図るため、厚木パーキングエリアにスマートインターチェンジを整備します。</p>		
事業概要	<p>(仮称)厚木パーキングエリアスマートインターチェンジは、一般国道468号(首都圏中央連絡自動車道)に厚木パーキングエリアを經由して直接出入りできるインターチェンジを整備するものです。</p> <p>平成30年度については、「工事に関する細目協定」に基づき、厚木市が中日本高速道路㈱に工事を委託し、負担金支出により平成30年度末の供用開始に向け工事を進めてまいります。</p> <p>また、スマートインターへのアクセス道路である相模川右岸堤防道路(2-52)の再整備にも着手してまいります。</p>		
事業概要			
平成30年度 当初予算額	スマートインターアクセス道路改修事業費	150,000 千円	【道路維持課】
	スマートインターチェンジ整備事業費	303,094 千円	【道路整備課】
	スマートインターチェンジ用地取得事業費	18,798 千円	【道路整備課】
担当課	部 ・ 課	道路部 道路維持課	道路部 道路整備課
	担 当 課 長	道路維持課長 小宮 勝	幹線市道担当課長 大森 裕一
	電 話	046-225-2326	046-225-2318


平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	森の里東土地区画整理関連事業	
区 分	継 続	
事業の目的	<p>森の里東土地区画整理事業の施行を促進するため、施行者である森の里東土地区画整理組合に対する指導、助言及び支援に努めるとともに施行地区周辺の必要な都市基盤整備を市で実施し、当地区の計画的かつ充実した都市基盤を形成します。</p>	
事業概要	<p>森の里東土地区画整理事業は、先行整備エリアのA工区が平成29年（2017年）6月に完成し、平成30年（2018年）1月から立地企業の操業が開始しており、ほぼ計画通り進捗しています。引き続き、自然環境に配慮しながら段階的に工事を進め、B工区は2020年度、C工区は2023年度の工事完成及び立地企業の操業を目指します。</p> <p>また、市では施行地区周辺の都市基盤整備（排水路等）を事業の進捗状況に合わせて進めていきます。</p> <p>【平成30年度主な予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市補助金の交付及び公共施設管理者負担金の支出 ・ 関連排水路整備の実施 ・ 関連道路整備の実施 <div style="text-align: center;">  <p style="text-align: center;">(施行地区面積 約68ha)</p> </div>	
平成30年度 当初予算額	608,380千円	
担当課	部・課	都市整備部 まちづくり推進課
	担当課長	森の里東拠点整備担当課長 鈴木 登
	電 話	046-225-2856


平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	愛甲石田駅周辺整備事業	
区 分	新 規	
事業の目的	副都市中心拠点としての機能及びコンパクトシティとしての機能強化のため、中長期的な駅周辺整備計画を検討するとともに、森の里東土地区画整理事業及び南部産業拠点の整備に伴い、駅利用者の増加が見込まれることから、短期的な取組も検討します。	
事業概要	<p>愛甲石田駅については、本厚木駅の副都市中心拠点としての機能及びコンパクトシティとしての機能強化を図る目的から、駅利用者の増加による交通広場等の環境を改善するため、短期的な取組を検討するとともに、今後、森の里東土地区画整理事業及び南部産業拠点の整備に伴い、中長期的な視点から、駅北口広場の拡張及び周辺道路の環境改善内容を盛り込んだ愛甲石田駅周辺の基本構想を検討します。</p> 	
平成30年度 当初予算額	11,000千円	
担当課	部 ・ 課	都市整備部 市街地整備課
	担 当 課 長	市街地整備課長 前場 清
	電 話	046-225-2852

平成30年度当初予算主要事業

(都市基盤整備)

事業名	厚木秦野道路用地取得事業（用地国債） （公共用地取得事業特別会計）	
区 分	新 規	
事業の目的	厚木秦野道路の早期の整備に向け、用地国債先行取得制度を活用し、国が行う用地買収の事業推進に協力します。	
事業概要	<p>本市における厚木秦野道路の事業化区間は、平成27年度から国による用地買収が行われておりますが、用地の早期買取り希望者は120人を超え、現在の事業費では、年間10～20人程度の買収にとどまり、国としても事業費の予算確保に苦慮している状況です。</p> <p>そこで、本市といたしましては、厚木秦野道路の早期整備を実現させるため、国の「用地国債先行取得制度」を活用し、事業推進に協力するものです。</p> <p>この制度を活用する自治体は、関東地方の市町村では本市のみとなります。</p>	
事業概要	 <p style="font-size: small;">出典：『国道246号バイパス 厚木秦野道路』国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所</p>	
平成30年度 当初予算額	995,000千円	
担当課	部・課	道路部 道路管理課
	担当課長	国県道調整担当課長 霜島 俊巳
	電 話	046-225-2356

平成30年度当初予算主要事業

(防災・減災)

事業名	地域防災計画改定関連事業										
区 分	新 規										
事業の目的	<p>地震等の災害により想定される被害を軽減するとともに、「災害に強いまちづくり」を実現するため、多様化する災害に的確に対応できる地域防災計画の改訂を行います。</p>										
事業概要	<p>過去の災害から学んだ教訓や対策、地震被害想定調査結果、新たな法改正等を計画に反映させることで、災害時の被害を最小化し、一人でも多くの市民の命を守るとともに、経済的被害を可能な限り最小限に留めることにより、災害復旧・復興を早める効果が期待できることから、現状に即した地域防災計画の改訂を行うものです。</p> <p>なお、地震被害想定調査については、平成27年に県内全域を対象として県が実施しておりますが、本市に最も影響を及ぼすことが危惧される地震について、更に詳細な調査を市独自で行い、計画へ反映させるものです。</p> <p>《これまでの見直し経過》</p> <p>平成23年度 東日本大震災を教訓に全面的な見直しに伴う修正 平成24年度 保育所帰宅困難対策、防災用ベンチ整備の追加 平成27年度 避難支援計画及び地区防災計画の位置づけ、指定避難所・指定緊急避難場所の指定など</p> <p>《今後のスケジュール》</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">計画と調査のスケジュール</th> <th style="width: 35%;">平成30年度</th> <th style="width: 35%;">平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域防災計画</td> <td style="text-align: center;">法令・調査結果を反映 →</td> <td style="text-align: center;">その他必要に応じて →</td> </tr> <tr> <td>地震被害想定調査</td> <td style="text-align: center;">調査実施・計画に反映 →</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		計画と調査のスケジュール	平成30年度	平成31年度	地域防災計画	法令・調査結果を反映 →	その他必要に応じて →	地震被害想定調査	調査実施・計画に反映 →	
計画と調査のスケジュール	平成30年度	平成31年度									
地域防災計画	法令・調査結果を反映 →	その他必要に応じて →									
地震被害想定調査	調査実施・計画に反映 →										
平成30年度 当初予算額	<p>地域防災計画改定事業費 7,000千円</p> <p>地震被害想定調査事業費 18,000千円</p>										
担当課	部・課	市長室 危機管理課									
	担当課長	危機管理課長 佐藤 登									
	電 話	046-225-2196									


平成30年度当初予算主要事業

(防災・減災)

事業名	急傾斜地安全対策工事補助金	
区 分	新 規	
事業の目的	急傾斜地等の崩壊から市民の生命、財産を守るため、崩壊防止対策工事費等の一部を助成します。	
事業概要	<p>県による崩壊対策工事の対象地域は、急傾斜地として指定された地域のみであり、対象とならない崖地が崩壊する被害が発生しています。こうしたことから、市民の生命・財産を守るため、対象外の地域に対する市独自の急傾斜地等崩壊防止対策工事費の一部助成を行うものです。</p> <p>【対象要件】 住居に隣接する傾斜30度以上、高さ2m以上の急傾斜地。</p> <p>【助成額】 対象工事費の3分の1（上限300万円）。 （神奈川県が実施する急傾斜地崩壊対策工事の対象となるものを除く。）</p> <p>《他市の状況》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 横浜 工事費の3分の1（上限400万円） ・ 川崎 工事費の3分の1（上限300万円） ・ 横須賀 「がけ崩れ防止工事助成」 設計費の2分の1（上限5万円） 地質調査費の2分の1（上限30万円） 工事費の2分の1（上限500万円） 「地すべり対策工事助成」 工事費の2分の1（上限700万円） 融資制度650万円の貸し付けもあり ・ 鎌倉 工事費の2分の1（上限250万円） ・ 逗子 工事費の2分の1（上限80万円） ・ 秦野 上限200万円 	
平成30年度 当初予算額	9,000千円	
担当課	部 ・ 課	市長室 危機管理課
	担 当 課 長	危機管理課長 佐藤 登
	電 話	046-225-2196


平成30年度当初予算主要事業

(防災・減災)

事業名	乳幼児等災害時対応備蓄強化事業	
区分	新規	
事業の目的	災害発生時に速やかに引き渡しのできない園児・児童への災害時用食料を備蓄することにより、帰宅困難者対策の充実を図ります。	
事業概要	<p>大規模地震発生時には、園児・児童が帰宅困難者となる可能性があるため、施設管理者として、引き渡すまでは安全に保護する義務があります。現状では、私立18幼稚園については各施設の消防計画等に基づき、災害時用食料等を備蓄しております。</p> <p>市内公立保育所及び認可保育所については3日分の備蓄、小中学校については各学校の児童・生徒数の5%の食料等を備蓄しております。</p> <p>今後についても、幼稚園や市立放課後児童クラブなどの園児・児童に対する災害時用食料等の備蓄を更に充実させることで、施設管理者や保護者、園児・児童の安心・安全性が向上するとともに、災害対策の充実・強化が図られるものです。</p>	
		
	災害時用備蓄食料のイメージ	
平成30年度 当初予算額	3, 539千円	
担当課	部・課	市長室 危機管理課
	担当課長	危機管理課長 佐藤 登
	電 話	046-225-2196

平成30年度当初予算主要事業

(防災・減災)

事業名	消防庁舎整備関連事業	
区 分	新 規 ・ 継 続	
事業の目的	各種災害に迅速・的確に対応するため、消防・防災拠点である消防庁舎機能の充実を図り、市民が安心して安全に暮らせるまちづくりを推進します。	
事業概要	<p>【南毛利分署新築事業】 南毛利地区の消防・防災拠点施設である厚木消防署南毛利分署の移転整備に着手します。 ◎用地測量・不動産鑑定評価等 用地面積 約3,000㎡ ◎事業スケジュール（予定） 平成30年度（2018年度） 移転先用地測量等 平成31年度（2019年度） 新築設計・地盤調査 2020年度 杭工事・分署庁舎建設 2021年度 分署庁舎建設・完成</p> <p>【南毛利分署現況（昭和54年竣工）】</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・所在地：厚木市長谷1574-3 ・敷 地：750㎡ ・延 床：250㎡ ・構 造：RC造 平屋建 </div>  <p>【相川分署新築事業】 相川地区の消防・防災拠点施設である厚木消防署相川分署の移転整備に向け、基本設計・地盤調査を実施します。 ◎事業スケジュール（予定） 平成30年度（2018年度） 新築設計・地盤調査 平成31年度（2019年度） 杭工事・分署庁舎建設 2020年度 分署庁舎建設・完成</p>	
平成30年度 当初予算額	南毛利分署新築事業費 24,772千円 相川分署新築事業費 40,976千円	
担当課	部 ・ 課	消防本部 消防総務課
	担 当 課 長	太田 寛
	電 話	046-223-9362


平成30年度当初予算主要事業

(防災・減災)

事業名	公共下水道厚木排水区等浸水対策事業（継続費） （公共下水道事業特別会計）	
区分	拡 充	
事業の目的	近年、頻発している下水道施設の整備水準を超える局地的集中豪雨等に対し、本厚木駅周辺の中心市街地において、既存施設を最大限活用した効果的な浸水被害軽減対策により、安心・安全なまちづくりを目指します。	
事業概要	<p>本厚木駅周辺の厚木排水区における浸水被害を軽減するため、国の補助制度である下水道浸水被害軽減総合事業の採択を受け、社会资本整備総合交付金を活用し、既往最大降雨である1時間に65ミリメートルの降雨に対応すべく、あさひ公園地下に雨水貯留施設を整備します。</p> <p style="text-align: center;">事業実施区域図</p>	
平成30年度 当初予算額	1, 400, 000千円	
担当課	部・課	都市整備部 下水道施設課
	担当課長	下水道施設課長 高橋 茂夫
	電 話	046-225-2376


平成30年度当初予算主要事業

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	荻野運動公園リニューアル関連事業				
区 分	拡 充				
事業の目的	ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等を契機に、スポーツ施設のリニューアルを行います。				
事業概要	<p>「2020 東京オリンピック・パラリンピック支援に向けた基本方針」に基づき、スポーツ施設を人にやさしいスポーツ文化の拠点としてリニューアルを行います。</p> <p>1 体育館（継続費）平成29年度～30年度 総額 284,240千円 平成29年度に引き続きメインアリーナの暖房空調設備を冷暖房型空調設備に改修することで快適な室内練習空間を創出します。 老朽化したサブアリーナ、管理棟の空調機を改修します。 トイレを洋式便器に改修します。</p> <p>2 陸上競技場 老朽化したスタジアム（建屋）を、トイレの洋式化及びバリアフリー化も含めた全面改修をします。 劣化したフィールド（芝）とトラック（走路）を全面改修します。</p> <p>3 陸上競技用2種備品 競技場の2種更新（継続）時期を迎え、日本陸上競技連盟の基準に基づき、写真判定機やスタート発信装置などの備品を更新します。</p> 				
平成30年度 当初予算額	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費</td> <td style="text-align: right;">979,294千円</td> </tr> <tr> <td>荻野運動公園体育館空調設備設置事業費（継続費）</td> <td style="text-align: right;">171,440千円</td> </tr> </table>	荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	979,294千円	荻野運動公園体育館空調設備設置事業費（継続費）	171,440千円
荻野運動公園スポーツ施設リニューアル事業費	979,294千円				
荻野運動公園体育館空調設備設置事業費（継続費）	171,440千円				
担当課	部 ・ 課	都市整備部 公園緑地課			
	担 当 課 長	公園緑地課長 重田 真人			
	電 話	046-225-2415			

平成30年度当初予算主要事業

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	オリンピック・パラリンピック支援推進事業	
区分	拡充	
事業の目的	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の開催を契機に、厚木市のスポーツ文化の振興、国際交流の推進、観光振興、バリアフリーのまちづくりなど、将来のあつぎにつなげるレガシー（遺産）の創出に取り組むとともに、次代を担う子どもたちの夢と希望を育むことを目的とします。</p>	
事業概要	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン相手国であるニュージーランドを対象とした事前キャンプの誘致について、積極的に取り組みます。</p> <p>また、ホストタウン交流事業の更なる充実を図り、国際理解を深めるとともに、障がい者スポーツ等を通じて、障害への理解の促進に取り組みます。</p> <p>さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びラグビーワールドカップ2019日本大会の開催を契機に外国人観光客をターゲットとした、英語での情報発信等を積極的に行い、ATSUGIのシティブランドを海外に発信します。</p> 	
平成30年度 当初予算額	59,888千円	
担当課	部・課	政策部 企画政策課
	担当課長	企画政策課長 見上 知司
	電話	046-225-2456

平成30年度当初予算主要事業


(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	公衆無線LAN整備事業	
区分	新規	
事業の目的	公衆無線LAN(Wi-Fi)環境として「(仮称)あつぎFree Wi-Fi」を整備します。	
事業概要	<p>昨今のスマートフォンやタブレットなどの携帯端末の普及により、全国的に無線LAN(Wi-Fi)のニーズは高まっており、さらに、来る2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に当たり、訪日外国人へのおもてなしのため、整備促進の需要が増しています。</p> <p>このような中、国内外を問わず、観光やビジネスなどで、本市を訪れる方々や市民の方々などを対象に、公共施設や店舗などで、容易にインターネットに接続できる無線LAN(Wi-Fi)環境を「(仮称)あつぎFree Wi-Fi」として整備します。</p> <p>○整備箇所(予定) 駅前(本厚木駅及び愛甲石田駅)、えきちよこ荻野運動公園(競技場、体育館)、本庁舎等</p>	
平成30年度 当初予算額	7,987千円	
担当課	部・課	政策部 情報政策課
	担当課長	情報政策課長 森住 幹生
	電話	046-225-2460



平成30年度当初予算主要事業

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	英語教育推進事業	
区分	拡 充	
事業の目的	<p>児童・生徒に国際理解の素地を培い、英語によるコミュニケーション能力を育む英語教育を推進します。</p>	
事業概要	<p>市立小・中学校全校に英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を配置し、授業や教員研修を通して学校における英語教育の充実を図るとともに、学校以外の場で児童・生徒が英語に触れる活動を実施します。学校以外の場での取組としましては、英語の習得・活用に意欲を持つ児童・生徒を育成するAKG（あつぎキッズガイド）プロジェクトを次のとおり進めます。</p> <div data-bbox="467 808 1391 1317" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;"> <p>H29(2017)</p> <p>キックオフイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ミニイングリッシュデー ・英語で遊ぶことを中心に英語に慣れ親しむ。 ・2回セットの研修を3期実施。 ・参加は各期単位。（全てでも、1期だけでも、1期と3期などの形態も可） ・対象は小4～中3で募集。 </div> <div style="width: 20%;"> <p>H30(2018)</p> <p>・キッズガイド募集</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夏に説明会開催【応募条件(予定)】 ・H30～H32任期 ・H32の小5～中2対象（H30の小3～小6） ・H32までの全研修に参加できる者 <p>○10月に出発式</p> <p>○以降月1回実施(計5回)</p> <p>○冬・春には集中研修</p> </div> <div style="width: 20%;"> <p>H31(2019)</p> <p>・キッズガイド研修 (春・夏・冬長期休み等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○月1回程度、土・日に半日程度の研修を実施。(年10回程度) ○夏季宿泊研修(七沢) ○英語検定試験の受験等。 ※参加者負担 </div> <div style="width: 20%;"> <p>H32(2020)</p> <p>【GOAL】</p> <p>ニュージーランド女子ラグビーチーム帯同スタッフや家族及びその子ども等と、市内でのイベント等における交流の際にキッズ大使として活動。(交流大使とのコラボ含め)</p> </div> </div> </div> <p>年間を通じた継続的な取組は他自治体では例のないものであり、児童・生徒の英語への関心を高め、英語を活用する力を効果的に身に付けられる活動となることが期待できます。</p> 	
平成30年度当初予算額	43,060千円	
担当課	部・課	学校教育部 教育指導課
	担当課長	教育指導課長 佐藤 弘幸
	電 話	046-225-2666

平成30年度当初予算主要事業

(2020年東京オリンピック・パラリンピック)

事業名	受入環境整備事業補助金	
区 分	拡 充	
事業の目的	観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修や外国語による案内表示の設置など、訪日外国人も含めた受入環境の整備を図り、観光地としての魅力を高めます。	
事業概要	<p>これまでの（一社）厚木市観光協会が行う観光関連事業者等を対象としたスキルアップ研修等に対し補助を行うほか、新たに、外国語対応事業として外国語による案内表示の設置やメニューの外国語併記などに対する補助を通じ、訪日外国人も含めた受入環境の整備を図ります。</p> <p>なお、外国語対応事業の補助については、観光事業者に限定せず、外国人が利用する小売店も対象とすることで一体的な整備に取り組みます。</p> <p>1 人材スキルアップ事業補助</p> <p>(1) 補助対象者 （一社）厚木市観光協会</p> <p>(2) 対象事業 人材のスキルアップに資する研修等の事業</p> <p>(3) 補助率 補助対象経費の8/10以内</p> <p>2 外国語対応事業補助</p> <p>(1) 補助対象者 観光関連事業者、小売店</p> <p>(2) 対象事業 外国語による案内表示の設置やメニューの外国語併記、ホームページの翻訳などの制作、改修に係る経費</p> <p>(3) 補助率及び補助額 補助対象経費の1/2以内（最大10万円）</p>	
平成30年度 当初予算額	1,500千円	
担当課	部 ・ 課	産業振興部 観光振興課
	担 当 課 長	観光振興課長 小野間 善雄
	電 話	046-225-2846

平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	本厚木駅南口地区市街地再開発関連事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>本厚木駅南口地区において、交通結節点の機能強化を図るとともに、商業・業務・居住などの複合的な都市機能の整備を促進し、魅力ある駅周辺の顔づくりを目指します。</p>	
事業概要	<p>【事業概要】 第一種市街地再開発事業の実施に伴い、関係機関との協議を行うとともに、施設建築物及び公共施設の工事を進めるため、施行者である市街地再開発組合に対し、必要な支援を行います。 また、駅前広場拡充整備など公共施設整備に係る負担金を支出します。</p> <p>【計画概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施 行 者 市街地再開発組合 ・ 所 在 地 厚木市旭町一丁目、泉町 ・ 面 積 約 0.8ha ・ 整備内容 <p style="margin-left: 20px;">① 再開発ビル 構 造 等：RC造、地下2階地上22階建て 延床面積：約 24,400㎡・高さ 約 85m 主な用途：店舗、事務所、住宅(約 165戸) 駐車場(約 100台) 市営駐輪場(約 600台)等</p> <p style="margin-left: 20px;">② 駅前広場 現況約 3,460㎡を約 4,270㎡に拡充整備 バスパーズ、タクシー及び身障者乗降場、 一般車乗降場を設置</p> <p>【平成30年度の主な組合事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 施設建築物及び公共施設の工事 ・ 権利変換に伴う建物等の補償 	
平成30年度 当初予算額	1,617,669千円	
担当課	部 ・ 課	都市整備部 市街地整備課
	担 当 課 長	本厚木駅南口再開発担当課長 内藤 悟
	電 話	046-225-2859



平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	(仮称) 旭町2丁目自転車等駐車場整備事業 (継続費)
区 分	新 規
事業の目的	本厚木駅南部方面に、新たな自転車等駐車場を整備します。
事業概要	<p>現在、再開発の計画が進む本厚木駅南部方面には、市営及び民営自転車等駐車場が整備されていません。</p> <p>今後、需要の高まりが予測される駅南部方面に新たな自転車等駐車場を整備し、駅周辺の自転車等駐車場をバランスよく配置することで、より一層の利便性の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 整備時期 平成30年度～平成31年度 (継続事業) ・ 整備箇所 厚木市旭町2丁目823番 (旧厚木労働基準監督署跡地) ・ 土地面積 367.75 m² ・ 収容台数 (予定) 自転車 600台、バイク 50台 <p>【継続費】平成30年度～31年度 総額 264,806千円</p>
平成30年度 当初予算額	51,119千円
担当課	部 ・ 課 協働安全部 交通安全課
	担 当 課 長 交通安全課参事兼課長 五味 茂雄
	電 話 046-225-2175

平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	中町第2-2地区周辺整備事業			
区 分	継 続			
事業の目的	都市機能集約による利便性の高い地区として、交通結節点としての機能向上を図ることにより、魅力と賑わいあふれる拠点都市を目指します。			
事業概要	<p>新たな集客の核となる複合施設の整備に向け、(仮称)こども未来館、中央図書館等の基本計画と連携するほか、整備方針のコンセプトである第3の居場所づくり「サードプレイス」の創出を目指した基本計画を作成します。また、交通結節点としての機能向上を図るため、バスセンターを含めた周辺道路の設計協議を行います。</p> 			
平成30年度 当初予算額	中町第2-2地区周辺整備事業費 65,978千円【市街地整備課】 (仮称)こども未来館整備事業費 5,000千円【青少年課】 図書館整備事業費 5,000千円【中央図書館】			
担当課	部 課	都市整備部 市街地整備課	こども未来部 青少年課	社会教育部 中央図書館
	担当課長	市街地整備課長 前場 清	青少年課長 熊倉 誠子	中央図書館長 落合 和行
	電 話	046-225-2852	046-225-2579	046-225-2576

平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	庁舎再編等推進事業	
区 分	新 規	
事業の目的	現在の庁舎を取り巻く老朽化、分散化、狭あい化の解消や災害対応力の強化を図るため、新庁舎建設に向けた基本的な計画を策定します。	
事業概要	<p>1 庁舎の現状</p> <p>(1) 庁舎の老朽化 本庁舎は、昭和46（1971）年の建設で築47年が経過し、排水・電気等の設備の老朽化が進み、維持管理費用が増加しています。</p> <p>(2) 庁舎の分散化 本庁舎と第二庁舎に分かれているため、市民の皆様が多く利用する窓口の場所が分かりにくく不便であるとともに、事務効率の面でも改善が必要な状況です。</p> <p>(3) 庁舎の狭あい化 本庁舎、第二庁舎ともにワンフロアの面積が十分でなく、窓口や待合場所のスペースが狭く、執務室や会議室も不足しています。</p> <p>(4) 災害対応力の強化 非常用電源設備、災害用井戸、備蓄倉庫、庁舎内への浸水防止対応など、大規模自然災害発生時に必要となる防災対応機能が不十分となっています。また、平成28年の熊本地震発生時には、庁舎倒壊の危険性から、被災者支援や、り災証明書の発行等の行政サービスの提供が滞った事例があり、災害対策機能を有する庁舎の安全性を強化する必要があります。</p> <p>2 計画に定める内容（予定）</p> <p>(1) 新庁舎整備の基本理念 (2) 新庁舎に求められる機能 (3) 新庁舎の規模、配置する部署 ほか</p>	
平成30年度 当初予算額	30,943千円	
担当課	部 ・ 課	政策部 企画政策課
	担 当 課 長	企画政策課長 見上 知司
	電 話	046-225-2456


平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	デジタルサイネージ設置事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>交流・定住人口の確保など都市間競争が激しくなる中で、市民がまちに愛着と誇りを持ち、多くの人や企業に選ばれる都市イメージの確立を目指して、あつぎの魅力をより多くの人々へ発信します。また、駅前に情報ツールを設置することで、中心市街地の活性化と利便性の向上につなげます。</p>	
事業概要	<p>本厚木駅を往来する市民や来訪者に向け、イベントや観光情報、市からのお知らせなどを発信するため、人通りの多い北口広場にデジタルサイネージ（電子看板）を8台設置します。</p> <div style="text-align: center;"> <p>設置イメージ</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>設置平面図</p>  </div>	
平成30年度 当初予算額	24,840千円	
担当課	部・課	市長室 広報課
	担当課長	広報課長 能條 隆広
	電 話	046-225-2046

平成30年度当初予算主要事業

(中心市街地)

事業名	本厚木駅北口周辺整備事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>現在、本厚木駅南口再開発事業が本格化し、また、中町第2-2地区周辺整備事業においては、複合施設基本計画の策定に向けた事業展開をしている中、本市の顔であり、主役である本厚木駅北口周辺の整備計画を検討し、中心市街地の魅力向上とにぎわい創出をさらに高めていきます。</p>	
事業概要	<p>本厚木駅北口周辺地区は、都市マスタープランにおいて、都市中心拠点に位置付けられており、「厚木の顔」にふさわしい拠点形成として、高度な都市機能の充実を図るため、北口広場及び北口周辺の整備を視野に、短期的な視点と中長期計画の作成に向けた取組を行います。</p> <div style="text-align: center;">  </div>	
平成30年度 当初予算額	7,000千円	
担当課	部 ・ 課	都市整備部 市街地整備課
	担 当 課 長	市街地整備課長 前場 清
	電 話	046-225-2852


平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会開催事業	
区 分	新 規	
事業の目的	<p>アジア地域を中心に安心・安全に関する活動をする専門家、研究者等の第一人者が集まり、その研究成果等について情報を共有し、外傷予防及び安全向上に関する理解を深めるとともに、アジア地域のセーフコミュニティネットワークの強化・拡大を図ることを目的に、第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会を開催します。</p> <p>併せて、本市で開催することで、市民の皆様とともに培ったセーフコミュニティの取組の10年を振り返り、未来の安全へ向け新たな歩み始める機会とします。</p>	
事業概要	<p>2年に一度開催されるアジア地域セーフコミュニティ会議を開催し、本市が市民協働で推進してきたセーフコミュニティの取組について国内外に広く発信し、さらなるセーフコミュニティの推進につなげます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 名称 第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会 2 実施主体 第9回アジア地域セーフコミュニティ会議厚木大会 実行委員会 3 テーマ 自助・共助・公助による安全の創出 Make our communities safer with 3 helps ~ Self-, Mutual-, Public-Help~ 4 開催日 平成30年11月12日(月)～15日(木) ※15日はトラベリングセミナー 5 会場 アミューあつぎ、レンブラントホテル厚木 6 内容 基調講演、分科会、ポスターセッション、ラウンドテーブル、 トラベリングセミナー、市民参加型講演等 	
平成30年度 当初予算額	23,500千円	
担当課	部・課	協働安全部 セーフコミュニティくらし安全課
	担当課長	セーフコミュニティくらし安全課長 井上 聡
	電 話	046-225-2867

平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業	
区 分	拡 充	
事業の目的	<p>(仮称) あつぎ郷土資料館建設事業は、貴重な歴史・文化を後世に伝えるため、郷土の歴史・文化を物語る資料の展示、収集・保存、調査研究を進めるとともに、体験学習などの普及活動を行い、郷土への愛着と誇りを育む拠点施設を整備し、社会教育の実践の場として建設し、現郷土資料館の資料及び機能を移転します。</p>	
事業概要	<p>1 建設地 中央青年の家跡地 (厚木市下川入1366 - 4ほか)</p> <p>2 平成30年度事業</p> <p>(1) (仮称) あつぎ郷土資料館 本体工事</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 高機能の企画展示室</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 高機能の収蔵庫 (24時間空調等)</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 体験学習室 (郷土芸能や市民協働に活用)</p> <p style="margin-left: 20px;">エ その他</p> <p>(2) 展示製作委託の実施</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 基本展示 厚木の歴史・文化・自然の展示</p> <p>3 今後の予定 (平成30年度)</p> <p>(1) 建築工事及び展示製作委託等を継続実施</p> <p>(2) 平成30年11月に竣工及び31年1月末に開館</p> <p>【継続費】</p> <p>平成29年度～30年度 総額 831,640千円</p> <div style="text-align: center;">  <p style="text-align: right;">外観イメージ</p> </div>	
平成30年度 当初予算額	2,604千円 / 753,382千円 (継続費)	
担当課	部・課	社会教育部 文化財保護課
	担当課長	文化財保護課長 増田 裕彦
	電 話	046-225-2061

平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	(仮称) 戸室ハイツ第2期建設事業 (継続費)	
区 分	拡 充	
事業の目的	住宅に困窮する低所得者に対して、良質で低廉な家賃の住宅を提供するため、(仮称) 戸室ハイツ第2期を建設します。	
事業概要	<p>戸室ハイツは、全体で140戸の整備計画があり、平成25年3月に第1期70戸が竣工しました。平成29年度から第1期の南側に第2期工事として70戸の建設に着手します。併せて、入居者を始め、地域の住民がコミュニティ活動の場として利用できる集会施設を整備します。</p> <p>【継続費】 平成29年度～平成30年度 総額 1,299,209千円</p> <p>【住宅棟】 構造 鉄筋コンクリート造 規模 5階建て 延床面積 約3,500㎡ 計画戸数 70居室 (3DK=13戸、2DK=22戸 (うち車イス専用住戸2戸) 1K=35戸)</p> <p>【集会施設】 構造 鉄骨造 規模 平屋建て延床面積、約200㎡ ★平成30年度完成予定</p> <p>【完成イメージ図】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>○住宅棟</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>○集会施設</p>  </div> </div>	
平成30年度 当初予算額	1, 076, 726千円	
担当課	部 ・ 課	まちづくり計画部 住宅課
	担 当 課 長	住宅課長 加藤 隆司
	電 話	046-225-2325

平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	街路灯LED化事業												
区 分	新 規												
事業の目的	市域街路灯2,572灯を対象にリース方式の活用によるLED化をすることで、維持管理費の削減を図ります。												
事業概要	<p>水銀の輸出や含有製品の販売を原則として禁止する水銀条約が制定され、2020年度には水銀灯が流通しなくなるため、LED照明への更新は避けられない状況があります。</p> <p>リース方式(10年間)の活用によるLED化により、年間の維持管理費の削減を図るとともに、低酸素化による環境改善(地球温暖化対策)の効果が期待できます。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">従前の維持管理費 63,915千円</td> <td style="text-align: center;">LED更新後の維持管理費 39,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">従前の維持管理費 【内訳】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">LED更新後の維持管理費 【内訳】</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">管球・安定期交換 9,410千円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気料金 52,505千円</td> <td style="text-align: center;">37,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table> <p>10年間で244,490千円の維持管理費の削減が図れます。</p>	従前の維持管理費 63,915千円	LED更新後の維持管理費 39,466千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">従前の維持管理費 【内訳】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">LED更新後の維持管理費 【内訳】</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">管球・安定期交換 9,410千円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気料金 52,505千円</td> <td style="text-align: center;">37,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> </tr> </table>	従前の維持管理費 【内訳】	LED更新後の維持管理費 【内訳】	管球・安定期交換 9,410千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div>	電気料金 52,505千円	37,466千円	支柱・配線補修 2,000千円	支柱・配線補修 2,000千円	
従前の維持管理費 63,915千円	LED更新後の維持管理費 39,466千円												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">従前の維持管理費 【内訳】</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">LED更新後の維持管理費 【内訳】</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">管球・安定期交換 9,410千円</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;"> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電気料金 52,505千円</td> <td style="text-align: center;">37,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> <td style="text-align: center;">支柱・配線補修 2,000千円</td> </tr> </table>	従前の維持管理費 【内訳】	LED更新後の維持管理費 【内訳】	管球・安定期交換 9,410千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div>	電気料金 52,505千円	37,466千円	支柱・配線補修 2,000千円	支柱・配線補修 2,000千円					
従前の維持管理費 【内訳】	LED更新後の維持管理費 【内訳】												
管球・安定期交換 9,410千円	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 2em; margin-right: 10px;">➔</div> <div>リース代</div> </div>												
電気料金 52,505千円		37,466千円											
支柱・配線補修 2,000千円	支柱・配線補修 2,000千円												
平成30年度 当初予算額	18,200千円												
担当課	部・課	道路部 道路維持課											
	担当課長	道路維持課長 小宮 勝											
	電 話	046-225-2326											


平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	広域交通・地域交通整備事業																											
区分	新規																											
事業の目的	連節バスによる通勤・通学を始めとしたバス交通の利便性向上を図るとともに、高齢者等の移動手段の確保に向けた、持続可能なコミュニティ交通について検証します。																											
事業概要	<p>本市の公共交通は、小田急線本厚木駅、愛甲石田駅を中心に放射状の路線バスネットワークが形成され、公共交通利用可能圏域は居住人口ベースで8割を超えており、近隣他市に比べて路線バスが利用しやすい状況であり、移動の際の交通手段についても、バスによる分担率が高い状況の中で、更なる利便性の向上が望まれています。</p> <table border="1"> <caption>鉄道駅から半径800m、バス停から半径300m内人口の総人口に占める割合</caption> <thead> <tr> <th>市町村</th> <th>割合 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>厚木市</td><td>83.6</td></tr> <tr><td>平塚市</td><td>74.3</td></tr> <tr><td>秦野市</td><td>72.7</td></tr> <tr><td>大和市</td><td>77.5</td></tr> <tr><td>伊勢原市</td><td>68.6</td></tr> <tr><td>海老名市</td><td>71.1</td></tr> <tr><td>座間市</td><td>76.5</td></tr> <tr><td>調布市</td><td>90.3</td></tr> <tr><td>つくば市</td><td>47.6</td></tr> <tr><td>草加市</td><td>76.7</td></tr> <tr><td>市原市</td><td>40.3</td></tr> <tr><td>全国</td><td>55.0</td></tr> </tbody> </table> <p>広域交通促進事業は、路線バスによる通勤・通学をより利用しやすくするため、新たな拠点となる南部産業拠点へのアクセスや、市内の需要の多い路線への、連節バスを活用した新たなバス路線の検討を行います。</p> <p>地域公共交通活性化・再生検討事業は、バス勢圏からはずれた交通不便地域への対策や、今後増加する高齢者等の移動手段の確保、また、コンパクト・プラス・ネットワークを基本とした集約型都市構造に向けた、本市の今後のコミュニティ交通導入の可能性について検証を行います。</p>		市町村	割合 (%)	厚木市	83.6	平塚市	74.3	秦野市	72.7	大和市	77.5	伊勢原市	68.6	海老名市	71.1	座間市	76.5	調布市	90.3	つくば市	47.6	草加市	76.7	市原市	40.3	全国	55.0
市町村	割合 (%)																											
厚木市	83.6																											
平塚市	74.3																											
秦野市	72.7																											
大和市	77.5																											
伊勢原市	68.6																											
海老名市	71.1																											
座間市	76.5																											
調布市	90.3																											
つくば市	47.6																											
草加市	76.7																											
市原市	40.3																											
全国	55.0																											
平成30年度 当初予算額	広域交通促進事業費	3,000千円																										
	地域公共交通活性化・再生検討事業費	2,000千円																										
担当課	部・課	まちづくり計画部 都市計画課																										
	担当課長	都市計画課長 小堺 信二																										
	電話	046-225-2406																										

平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	電子ペーパー端末導入事業	
区分	新規	
事業の目的	紙の資料の代替として活用することができる電子ペーパー端末機を導入することで、行政事務の効率化や迅速化、紙と印刷コストの削減を図ります。	
事業概要	<p>紙の資料の代替として活用することができる電子ペーパー端末機を導入し、会議等の資料準備に係る事務の効率化や迅速化、紙資料の印刷や保存に係るコストの削減等を図ります。</p> 	
平成30年度 当初予算額	5,000千円	
担当課	部・課	政策部 行政経営課
	担当課長	行政経営課長 伊藤 信行
	電話	046-225-2286

平成30年度当初予算主要事業

(あつぎ元気プランの着実な推進)

事業名	水産業強化支援事業	
区 分	新 規	
事業の目的	「浜の活力再生プラン」に位置付けた、アユ中間育成施設整備を実施します。	
事業概要	<p>近年の内水面漁業を取り巻く状況は、神奈川県内水面漁業協同組合連合会や相模川漁業協同組合連合会が、漁場の整備や、カワウ対策等を行うことにより天然アユの保護に取り組んでいるものの、その効果は十分なものとなっておらず、また、ゲリラ豪雨が頻発し、アユ資源が大量に流失するなど、アユ資源の安定的な生産及び供給が困難になっています。</p> <p>このため、地元由来のアユを放流したいという声に十分対応できず、また、アユ種苗の多くを県外産に依存しており、輸送コスト等の問題も生じています。</p> <p>現在、神奈川県内水面漁業協同組合連合会では、天然に近い性質を持ち、野性味を残し、疫病に強く、遊泳力があり、増水で流されないなどの特性をもつ優良な短期継代種苗の生産を行っていますが、市内三田にあるアユ中間育成施設は老朽化し、12基ある水槽のうち、6基は稼働していない状況となっています。</p> <p>このような状況を踏まえ、相模川及び中津川の流域市町村と、内水面漁業関係者が連携し、アユを活用した水産業の活性化方策として策定した「浜の活力再生プラン」に位置付けたアユ中間育成施設を整備し、アユ種苗の生産量を増やし、県外産のアユ種苗の占める割合を減少させ、アユ資源の安定的な確保を目指していきます。</p>	
平成30年度 当初予算額	3, 852千円	
担当課	部 ・ 課	環境農政部 農業政策課
	担 当 課 長	農業政策課長 梅津 昌信
	電 話	046-225-2806